2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月5日

上場会社名　株式会社 有沢製作所　　上場取引所　東
コード番号　5208　URL　https://www.arisawa.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）有沢　悠太
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員　（氏名）増田　竹史　TEL　025-524-7101

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有 アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	32,920	24.1	3,374	37.5	3,399	57.8	2,313	48.1
2026年3月期中間期	26,537	5.4	2,454	△10.2	2,154	△26.1	1,562	△26.4

（注）包括利益　2027年3月期中間期　3,095百万円（114.3%）　2026年3月期中間期　1,444百万円（△58.3%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	70.55	―
2026年3月期中間期	47.00	46.99

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	88,745	51,309	57.8	1,563.27
2026年3月期	81,039	50,688	62.5	1,546.49

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　51,309百万円　2026年3月期　50,688百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	44.00	―	78.00	122.00
2027年3月期	―	55.00			
2027年3月期（予想）			―	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,200	13.7	6,500	12.0	6,400	3.9	4,500	△9.9	137.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
　　新規　1社　（社名）　Arisawa Manufacturing America, Inc.

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	33,603,924株	2026年3月期	33,603,924株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	782,322株	2026年3月期	827,640株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	32,790,517株	2026年3月期中間期	33,239,171株

（注）　期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2027年3月期中間期 30,734株、2026年3月期 56,757株)が含まれております。
また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期中間期 50,500株、2026年3月期中間期 75,323株)。

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(連結範囲の重要な変更に関する注記) …… 9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復傾向で推移しました。一方、継続的な物価上昇、為替相場や金利水準の変動に加え、中東情勢や自然災害の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループの当中間連結会計期間の業績は、主力事業分野である電子材料において、スマートフォン、及び半導体（PC、AIサーバー向けなど）の需要が増加したことに加え、産業用構造材料においても航空機用ハニカムパネルの売上高が好調に推移したことなどから、売上高は329億20百万円（前年同期比24.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は33億74百万円（同37.5%増）、経常利益は33億99百万円（同57.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は23億13百万円（同48.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

（電子材料）

フレキシブルプリント配線板用材料、及びプリント配線板用ガラスクロスの売上高が増加したこと等により、売上高は215億93百万円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益は売上高が増加したことから、26億97百万円（同60.0%増）となりました。

（産業用構造材料）

航空機用ハニカムパネルの売上高が増加したこと等により、売上高は75億85百万円（同24.7%増）、セグメント利益は品種構成の変化等により、9億91百万円（同18.6%減）となりました。

（電気絶縁材料）

インフラ関連向けの売上高が増加したこと等により、売上高は13億74百万円（同8.7%増）、セグメント利益は売上高が増加したことに加え、収益改善効果もあり、1億53百万円（同65.7%増）となりました。

（ディスプレイ材料）

3D関連材料の売上高が増加したこと等により、売上高は21億89百万円（同21.3%増）、セグメント利益は5億25百万円（同61.8%増）となりました。

（その他）

売上高は1億78百万円（同5.7%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ77億5百万円増加し、887億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金が17億3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が20億85百万円、原材料及び貯蔵品が14億29百万円、有形固定資産が16億88百万円それぞれ増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ70億84百万円増加し、374億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億1百万円、長期借入金が40億56百万円それぞれ増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加し、513億9百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が6億67百万円増加したことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期連結業績予想につきましては、2026年8月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,240,998	16,944,137
受取手形、売掛金及び契約資産	21,906,654	23,991,894
商品及び製品	5,774,719	6,521,873
仕掛品	3,024,557	3,292,676
原材料及び貯蔵品	6,817,000	8,246,302
その他	1,254,123	985,302
貸倒引当金	△16,066	△30,377
流動資産合計	54,001,987	59,951,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,196,338	13,116,452
その他（純額）	10,445,049	12,213,572
有形固定資産合計	23,641,387	25,330,025
無形固定資産	306,936	263,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1,929,988	2,105,848
退職給付に係る資産	－	46,950
その他	1,279,218	1,169,085
貸倒引当金	△120,358	△122,443
投資その他の資産合計	3,088,848	3,199,441
固定資産合計	27,037,172	28,793,329
資産合計	81,039,159	88,745,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,748,032	10,649,235
短期借入金	10,988,823	10,759,746
１年内返済予定の長期借入金	970,814	1,109,659
未払法人税等	997,106	1,080,157
製品保証引当金	31,854	35,623
賞与引当金	1,140,538	1,277,584
役員賞与引当金	9,131	2,732
株式給付引当金	29,599	10,114
その他	3,729,538	4,789,802
流動負債合計	26,645,439	29,714,658
固定負債		
長期借入金	2,999,727	7,056,288
退職給付に係る負債	76,614	68,356
資産除去債務	103,639	105,393
その他	525,667	491,330
固定負債合計	3,705,649	7,721,369
負債合計	30,351,089	37,436,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,881,920	7,881,920
資本剰余金	3,255,725	3,275,942
利益剰余金	35,225,663	34,978,087
自己株式	△1,176,816	△1,110,447
株主資本合計	45,186,492	45,025,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725,018	845,763
繰延ヘッジ損益	△1,863	△158
為替換算調整勘定	4,707,162	5,374,307
退職給付に係る調整累計額	71,260	63,695
その他の包括利益累計額合計	5,501,578	6,283,608
純資産合計	50,688,070	51,309,110
負債純資産合計	81,039,159	88,745,138

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	26,537,443	32,920,119
売上原価	20,512,148	24,926,058
売上総利益	6,025,295	7,994,060
販売費及び一般管理費	3,570,536	4,619,793
営業利益	2,454,758	3,374,267
営業外収益		
受取利息	25,055	48,735
受取配当金	15,050	15,050
助成金収入	54,504	57,434
為替差益	－	81,485
その他	58,527	64,881
営業外収益合計	153,137	267,587
営業外費用		
支払利息	86,223	153,914
支払手数料	1,265	64,797
為替差損	339,438	－
その他	26,269	23,177
営業外費用合計	453,196	241,889
経常利益	2,154,699	3,399,966
特別利益		
固定資産売却益	1,820	2,481
投資有価証券売却益	70,014	－
その他	5,164	－
特別利益合計	76,999	2,481
特別損失		
固定資産売却損	－	1,416
固定資産除却損	11,001	14,489
減損損失	1,759	－
特別損失合計	12,761	15,905
税金等調整前中間純利益	2,218,937	3,386,541
法人税等	656,818	1,073,140
中間純利益	1,562,119	2,313,400
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,562,119	2,313,400

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,562,119	2,313,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,426	120,744
繰延ヘッジ損益	△2,511	1,705
為替換算調整勘定	△195,751	667,145
退職給付に係る調整額	△23,540	△7,565
その他の包括利益合計	△117,377	782,030
中間包括利益	1,444,742	3,095,431
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,444,742	3,095,431
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,218,937	3,386,541
減価償却費	1,108,944	1,317,303
株式報酬費用	24,573	24,446
新株予約権戻入益	△5,164	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	67,808	10,881
賞与引当金の増減額（△は減少）	170,492	137,046
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△440	3,012
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,860	△6,398
株式給付引当金の増減額（△は減少）	19,981	19,739
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△68,584	△46,950
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,144	△19,286
受取利息及び受取配当金	△40,105	△63,786
助成金収入	△54,504	△57,434
支払利息	86,223	153,914
為替差損益（△は益）	77,732	55,170
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△70,014	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,820	△1,064
有形固定資産除却損	1,184	1,541
減損損失	1,759	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,507,350	△1,909,630
棚卸資産の増減額（△は増加）	△581,617	△2,317,637
仕入債務の増減額（△は減少）	75,776	1,817,519
未払消費税等の増減額（△は減少）	△520,244	386,842
その他の資産の増減額（△は増加）	57,854	33,267
その他の負債の増減額（△は減少）	58,384	29,916
小計	1,105,802	2,954,956
利息及び配当金の受取額	58,197	66,598
利息の支払額	△86,722	△158,626
助成金の受取額	54,504	57,434
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△644,003	△856,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,778	2,063,933

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	360,000	330,000
有形固定資産の取得による支出	△265,349	△1,690,200
有形固定資産の売却による収入	1,820	3,933
無形固定資産の取得による支出	△110,504	△9,684
投資有価証券の取得による支出	△991,356	－
投資有価証券の売却による収入	172,051	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△10,412	△4,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933,751	△1,450,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,547	△291,779
長期借入れによる収入	2,709,848	7,584,390
長期借入金の返済による支出	△3,185,779	△3,474,850
リース債務の返済による支出	△110,475	△87,362
株式の発行による収入	3,026	－
自己株式の取得による支出	△150	△423
配当金の支払額	△1,792,282	△2,556,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,275,266	1,173,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,314	165,735
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,740,553	1,953,138
現金及び現金同等物の期首残高	16,371,091	14,880,998
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,630,537	16,834,137

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、Arisawa Manufacturing America, Inc.の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,217,377	6,081,731	1,265,077	1,804,774	26,368,960	168,482	26,537,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	574,208	574,208
計	17,217,377	6,081,731	1,265,077	1,804,774	26,368,960	742,691	27,111,651
セグメント利益	1,685,360	1,218,062	92,481	324,576	3,320,481	120,790	3,441,272

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,320,481
「その他」の区分の利益	120,790
セグメント間取引消去	2,783
全社費用（注）	△919,010
棚卸資産の調整額	△70,286
中間連結損益計算書の営業利益	2,454,758

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用構造材料」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1,759千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,593,016	7,585,002	1,374,892	2,189,068	32,741,979	178,140	32,920,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	685,046	685,046
計	21,593,016	7,585,002	1,374,892	2,189,068	32,741,979	863,186	33,605,165
セグメント利益	2,697,097	991,818	153,273	525,153	4,367,342	146,464	4,513,807

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,367,342
「その他」の区分の利益	146,464
セグメント間取引消去	2,397
全社費用（注）	△1,053,759
棚卸資産の調整額	△88,176
中間連結損益計算書の営業利益	3,374,267

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。